

# TDB 景気動向調査(全国) — 2017年5月調査 —

2017年6月5日  
 株式会社帝国データバンク 産業調査部  
<http://www.tdb.co.jp/>  
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

## 景気回復一服、人手不足に課題

～ 輸出および設備投資がけん引し回復が続く見込み ～

(調査対象 2万 3,983社、有効回答 1万 142社、回答率 42.3%、調査開始 2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 2017年5月の景気DIは前月から横ばいの46.5となった。国内景気は、東京五輪や復興需要などの建設関連が旺盛だったものの、人手不足による負担増もみられ、このところ続いていた景気回復が一服した。今後の国内景気は、海外リスクが懸念材料となるものの、輸出や設備投資がけん引役となり回復傾向が続くとみられる。
- 『建設』『不動産』『小売』など5業界が改善、『サービス』など5業界が悪化した。人手不足の状況は懸念要因が強まったものの、『建設』『不動産』がそろって改善したことで、関連する製造や卸売の建材業種も上向いた。『サービス』は50台を維持しているが9カ月ぶりに悪化した。
- 『北海道』『北陸』など10地域中4地域が改善、『近畿』など6地域が悪化した。景況感の改善傾向が続く『北海道』では建設業が押し上げ要因となった一方、『近畿』では中国の生産減退などで製造業が振るわなかった。規模別では、「大企業」は4カ月連続で改善した一方、「中小企業」は4カ月ぶりに悪化した。

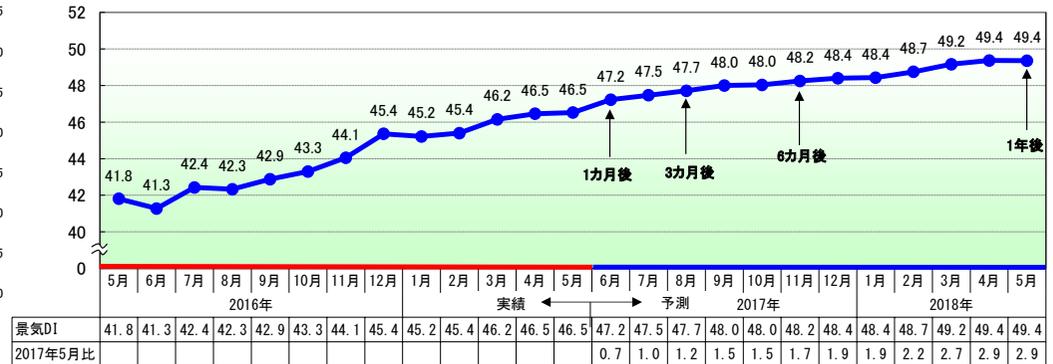
### < 2017年5月の動向：回復に一服 >

2017年5月の景気DIは前月から横ばいの46.5となった。

東京五輪や震災復興などの公共工事増や旺盛な再開発需要に加えて、貸家などの新設住宅着工戸数の増加を受けた『建設』のほか、2014年3月以来3年2カ月ぶりに50台を回復した『不動産』が改善したことで、建材などの関連業種の景況感も上向いた。株価の高値安定や好天、ガソリン価格の6週連続下落などが、5月の国内景気全体へプラスに働いたものの、光熱費・人件費上昇などのコスト負担が重く、人材確保に苦慮するコメントがみられた『サービス』などの景況感が悪化。国内景気は、東京五輪や復興需要などの建設関連が旺盛だったものの、人手不足による負担増もみられ、このところ続いていた景気回復が一服した。

### < 今後の見通し：回復傾向続く >

今後の国内景気は輸出に加え、企業収益の改善や人手不足対策により持ち直しが見込まれる設備投資がけん引し、回復が続くと予想される。個人消費は実質賃金の伸び悩みにより回復への力強さに欠ける状態が続いているが、今後は徐々に企業部門の改善が家計部門に波及することが期待される。加えて、物価の上昇とともに、6月に予定されている骨太の方針や成長戦略が景気の底上げにつながるが見込まれる。しかし、米国の政治情勢や仏議会・英総選挙の行方、地政学的リスクの高まりは円高要因となることから、海外に不安要素を抱えることになる。今後の国内景気は、海外リスクが懸念材料となるものの、輸出や設備投資がけん引役となり回復傾向が続くとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別:5 業界が改善した一方、『サービス』は9カ月ぶりに悪化

・『建設』『不動産』『小売』など5 業界が改善、『サービス』など5 業界が悪化した。人手不足の状況は懸念要因が強まったものの、『建設』『不動産』がそろって改善したことで、関連する製造や卸売の建材業種も上向いた。『サービス』は50 台を維持しているが9カ月ぶりに悪化した。

・『建設』(49.5) …前月比0.5ポイント増。3カ月ぶりに改善。新設住宅着工戸数が貸家や一戸建て分譲住宅を中心に増加したほか、前年と比べて公共工事の手持ち状況が高水準で推移したことが好材料となった。さらに、各地の駅前や市街地の再開発が進むなか、東京五輪需要や災害復旧・復興工事の継続も景況感を押し上げたことで、関連する製造や卸売の建材関連も上向いた。また、不動産売買にともなう建物解体工事やリフォーム、建直しのほか、家電エコポイント時に購入した商品の買い替え需要が表れた冷暖房設備工事などの景況感も堅調に推移した。

・『不動産』(50.7) …同1.0ポイント増。2カ月連続で改善し、消費税率引き上げの直前だった2014年3月(50.0)以来3年2カ月ぶりに50台を回復した。賃貸物件の販売が好調に推移するなかで、「競争力のある地域・物件を中心に堅調に推移」という声も聞かれるなど貸家業の景況感は3カ月ぶりの改善に転じた。さらに設備投資意欲の上向き傾向とともに貸事務所業も大きく改善した。また、地価上昇が地方都市へと広がるなか、不動産業の景況感は『北陸』や『中国』『九州』など地方圏を中心に大幅な持ち直しがみられた。

・『小売』(40.2) …同0.4ポイント増。2カ月ぶりに改善。「飲食料点小売」(同0.9ポイント増)は、6月からの改正酒税法施行を前にした酒類のまとめ買いのほか、ジャガイモの生育不良による代替需要でスナックなどの菓子類が好調だった。さらに、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同2.1ポイント増)は、男子服小売や婦人・子供服小売など衣料品関連が堅調だった。また、気温の変動による体調変化で医薬品販売が堅調に推移した「医薬品・日用雑貨品小売」(同0.4ポイント増)など、『小売』は9業種中6業種が改善した。

・『サービス』(50.4) …同0.5ポイント減。9カ月ぶりに悪化。『サービス』は引き続き50台を維持しているものの、15業種中9業種が悪化した。長引く人手不足のなかで好調を維持していた「メンテナンス・警備・検査」(同0.5ポイント減)が人件費の高騰で収益環境に厳しさが増し5カ月ぶりに悪化したほか、高水準が続く「人材派遣・紹介」(同3.5ポイント減)は派遣する人材の確保が困難化してきたこともあり3カ月ぶりの悪化となった。また、外食費の節約傾向に加え、ゴールデンウィーク後の客足鈍化などもあり「飲食店」(同3.9ポイント減)は2カ月連続で悪化した。

	16年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	
農・林・水産	42.1	43.7	42.5	40.1	41.8	41.2	44.6	47.3	43.3	45.1	45.5	47.0	45.4	▲1.6	
金融	44.3	45.0	45.1	43.7	44.5	44.1	45.2	45.9	46.4	45.5	45.6	46.0	46.4	0.4	
建設	44.9	44.7	46.5	46.9	48.1	48.6	49.2	49.7	49.2	49.5	49.3	49.0	49.5	0.5	
不動産	48.3	48.4	47.8	47.3	47.0	46.2	47.7	48.7	49.3	49.9	49.4	49.7	50.7	1.0	
製造	飲食料品・飼料製造	43.4	43.0	43.0	42.1	41.8	42.2	42.2	43.4	41.9	42.1	42.7	43.0	42.6	▲0.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	38.4	38.2	37.0	37.8	37.3	36.6	36.7	38.0	36.3	37.7	38.6	38.8	39.4	0.6
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.3	37.8	40.5	40.7	40.5	41.7	42.5	43.5	43.3	42.8	43.2	42.4	43.4	1.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.6	38.5	40.4	39.4	39.1	40.1	40.3	43.0	43.3	42.0	42.0	42.9	42.5	▲0.4
	出版・印刷	34.0	32.9	33.5	32.8	33.7	34.4	35.0	35.7	33.9	34.6	36.5	35.6	33.4	▲2.2
	化学品製造	42.7	42.2	43.3	41.8	44.0	43.8	45.5	48.2	47.5	47.9	48.5	49.9	50.3	0.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業	38.1	37.6	38.7	39.8	41.4	42.5	44.3	45.7	45.9	46.2	47.0	47.5	47.3	▲0.2
	機械製造	44.0	43.6	44.9	44.3	45.3	46.7	47.9	50.3	49.9	51.1	52.9	54.1	54.5	0.4
	電気機械製造	40.4	40.4	41.9	41.5	42.6	44.5	44.4	45.5	46.3	47.1	47.8	48.6	49.3	0.7
	輸送用機械・器具製造	43.8	42.7	44.0	44.9	44.2	46.9	46.6	48.6	49.5	49.3	52.5	50.3	52.0	1.7
	精密機械・医療機械・器具製造	43.2	43.2	42.6	43.2	44.8	44.0	44.8	46.3	46.7	49.4	48.1	50.0	51.7	1.7
	その他製造	37.8	37.0	39.1	35.7	37.7	37.3	39.4	39.6	39.2	41.3	41.3	40.1	38.2	▲1.9
	全体	40.6	40.1	41.2	40.9	41.8	42.7	43.5	45.2	44.8	45.4	46.3	46.7	46.9	0.2
卸売	飲食料品卸売	41.0	40.1	41.1	40.4	39.9	39.9	40.1	41.5	40.6	40.4	41.0	41.7	42.7	1.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.6	35.3	33.5	34.5	32.9	31.9	33.1	34.0	33.7	33.4	32.6	34.7	34.5	▲0.2
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.4	37.6	39.0	38.9	39.9	40.3	42.6	43.2	42.1	42.6	42.8	41.8	43.2	1.4
	紙類・文具・書籍卸売	36.7	34.2	35.9	36.3	37.4	36.1	37.5	37.7	38.6	38.4	38.3	38.5	36.1	▲2.4
	化学品卸売	39.4	38.8	39.5	39.4	39.6	40.9	40.4	43.1	44.4	42.8	44.5	46.0	45.1	▲0.9
	再生资源卸売	33.3	28.3	29.4	35.0	33.8	36.9	44.0	49.6	49.1	50.0	54.9	49.5	49.0	▲0.5
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	34.6	33.2	35.7	36.0	35.5	36.8	39.6	42.5	42.5	42.9	44.0	43.5	41.3	▲2.2
	機械・器具卸売	41.1	39.7	40.9	40.5	41.2	41.6	42.5	44.2	44.8	44.3	45.8	46.3	46.1	▲0.2
	その他の卸売	38.6	38.2	38.0	38.7	38.2	37.6	37.9	39.9	40.1	39.2	39.9	41.1	42.0	0.9
	全体	38.9	37.9	38.8	38.9	39.0	39.3	40.4	42.1	42.2	41.8	42.8	43.2	43.1	▲0.1
小売	飲食料点小売	38.9	38.6	40.7	40.0	39.5	37.6	37.7	40.6	37.4	41.5	41.4	39.0	39.9	0.9
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.9	32.5	33.8	32.8	28.0	27.6	32.4	31.3	32.7	29.0	30.9	31.8	33.9	2.1
	医薬品・日用雑貨品小売	41.1	37.9	42.5	42.5	42.0	38.3	41.1	42.0	43.5	46.0	44.3	46.0	46.4	0.4
	家具類小売	42.9	41.7	36.1	35.4	33.3	37.5	37.5	30.0	33.3	38.1	33.3	35.7	35.7	0.0
	家電・情報機器小売	35.8	36.6	40.2	37.9	42.7	41.2	37.8	38.6	40.5	39.9	43.0	41.7	38.1	▲3.6
	自動車・部品小売	37.2	37.0	39.8	40.1	42.3	39.3	40.2	41.0	43.5	46.3	47.7	41.9	41.5	▲0.4
	専門商品小売	37.0	37.4	37.6	36.7	38.1	36.5	36.3	37.1	38.3	39.1	38.8	38.3	39.1	0.8
	各種商品小売	43.7	42.6	43.2	39.9	40.6	41.7	44.4	44.6	42.0	45.3	44.6	44.3	45.0	0.7
	その他小売	42.9	41.7	46.7	47.2	50.0	46.7	46.7	46.7	45.8	45.8	40.0	40.0	41.7	1.7
	全体	38.0	37.7	39.3	38.4	39.0	39.3	37.5	38.3	39.1	39.4	40.9	41.1	39.8	40.2
運輸・倉庫	41.5	40.0	41.5	42.0	42.7	44.0	44.4	46.1	45.0	43.8	45.6	47.0	46.8	▲0.2	
サービス	飲食店	42.3	40.2	45.3	42.2	39.0	37.0	38.0	37.5	42.3	39.0	45.1	45.0	41.1	▲3.9
	電気通信	52.4	46.2	52.6	51.1	52.0	53.7	57.7	46.2	55.1	52.8	58.3	54.2	51.3	▲2.9
	電気・ガス・水道・熱供給	47.6	44.4	42.9	46.3	43.8	43.3	50.0	41.7	50.0	52.4	47.2	52.4	52.4	0.0
	リース・賃貸	46.7	45.5	45.9	47.2	47.4	49.0	49.3	48.9	47.9	48.2	50.1	48.9	50.2	1.3
	旅館・ホテル	44.4	46.8	47.8	50.0	49.0	49.4	44.3	47.5	43.5	45.6	49.4	48.9	49.4	0.5
	娯楽サービス	36.8	38.4	37.1	38.0	38.1	37.8	37.0	36.9	37.7	37.1	39.2	39.1	40.9	1.8
	放送	44.4	42.7	43.6	44.4	44.0	47.9	50.0	49.0	45.6	47.8	47.8	47.8	46.7	▲1.1
	メンテナンス・警備・検査	44.3	44.3	46.3	46.4	47.0	47.0	48.2	47.1	47.4	47.8	48.6	49.4	48.9	▲0.5
	広告関連	36.8	37.9	38.9	39.2	39.0	38.9	38.9	40.9	38.6	39.8	41.0	42.3	41.8	▲0.5
	情報サービス	52.5	52.2	53.0	52.2	52.6	52.3	52.7	53.2	54.3	54.8	55.3	56.1	55.6	▲0.5
	人材派遣・紹介	52.5	49.4	52.4	52.7	51.8	52.5	51.4	54.4	54.4	50.8	54.6	55.8	52.3	▲3.5
	専門サービス	48.6	49.2	50.5	48.8	50.3	50.8	50.3	52.8	51.9	51.8	52.6	53.2	52.3	▲0.9
	医療・福祉・保健衛生	41.4	41.5	41.6	42.6	44.1	43.5	43.6	44.0	43.6	44.7	46.4	47.7	47.9	0.2
	教育サービス	42.2	43.9	48.2	43.1	45.0	45.6	43.1	43.7	46.7	44.4	43.7	41.1	43.5	2.4
	その他サービス	45.7	46.8	46.6	48.2	47.5	47.4	47.9	47.9	47.1	49.6	50.1	50.0	49.3	▲0.7
全体	46.8	46.7	47.8	47.7	47.9	48.1	48.2	48.7	48.8	49.1	50.4	50.9	50.4	▲0.5	
その他	37.5	37.5	38.8	40.1	39.4	41.5	38.6	39.5	39.9	40.8	40.2	42.1	41.7	▲0.4	
格差(10業界別『その他』除く)	10.3	10.7	9.0	9.3	9.1	11.1	10.9	10.6	9.9	9.0	9.3	11.1	10.5	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:『大企業』が4カ月連続で改善

- ・「大企業」が49.9（前月比0.5ポイント増）、「中小企業」が45.6（同0.1ポイント減）、「小規模企業」が44.4（同0.1ポイント減）となった。「大企業」は4カ月連続で改善したものの、「中小企業」「小規模企業」は4カ月ぶりに悪化した。
- ・「大企業」は、家電エコポイント時に購入した商品の買い替え需要やゴールデンウィーク後の好天などで販売が堅調な『小売』が改善したほか、東京五輪や震災復旧・復興工事などで『建設』が好調に推移するなど、10業界中6業界が50台で推移した。「中小企業」は、貸家業や貸事務所業などが好調な『不動産』が3年4カ月ぶりに50台を回復するなど5業界が改善した一方、家計の外食費減少が続く飲食店や人手不足による直接雇用の増加で派遣スタッフの確保が難しくなった人材派遣を含む『サービス』など5業界が悪化した。

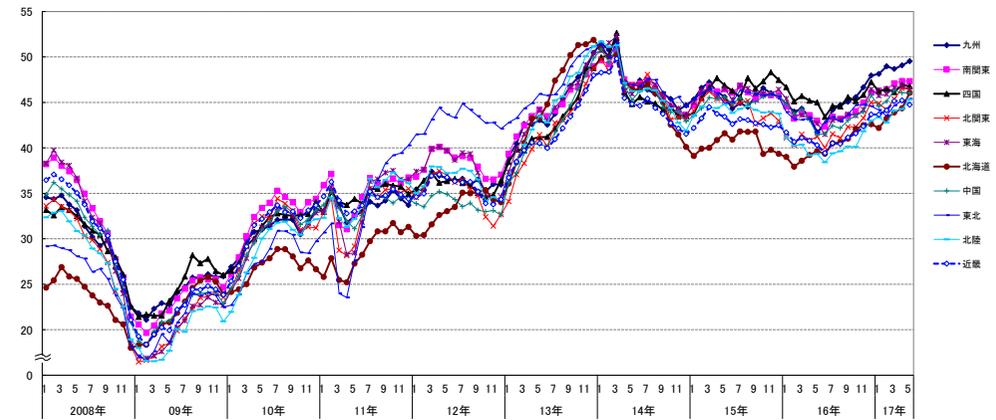
	16年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
大企業	45.7	45.1	46.6	45.7	46.5	46.5	47.0	48.4	48.2	48.3	48.9	49.4	49.9	0.5
中小企業	40.8	40.3	41.3	41.4	41.9	42.4	43.3	44.5	44.4	44.6	45.4	45.7	45.6	▲0.1
(うち小規模企業)	39.7	39.6	40.3	40.6	41.3	41.9	42.9	43.9	43.5	44.1	44.4	44.5	44.4	▲0.1
格差(大企業-中小企業)	4.9	4.8	5.3	4.3	4.6	4.1	3.7	3.9	3.8	3.7	3.5	3.7	4.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

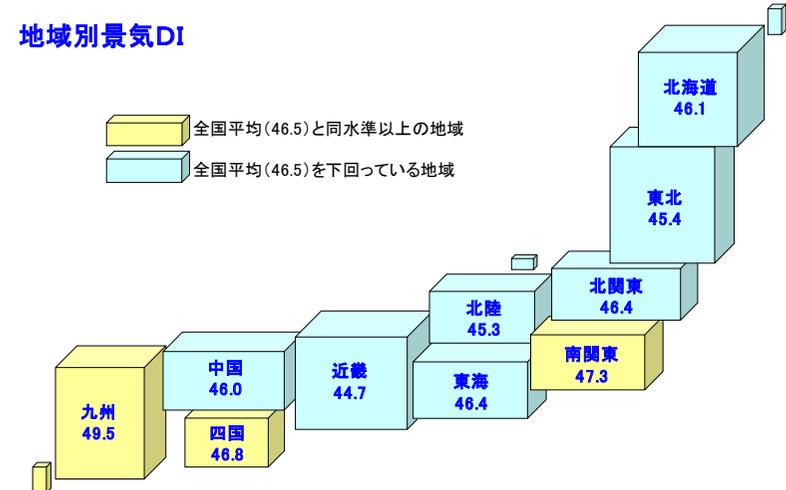
## 地域別:『北海道』が3年10カ月ぶりの大幅改善

- ・『北海道』『北陸』など10地域中4地域が改善、『近畿』など6地域が悪化した。景況感の改善傾向が続く『北海道』では建設業が押し上げ要因となった一方、『近畿』では中国の生産減退などで製造業が振るわなかった。
- ・『北海道』(46.1) …前月比1.8ポイント増。4カ月連続で改善したうえ、2013年7月(同2.6ポイント増)以来3年10カ月ぶりの改善幅となった。公共工事の増加傾向で受注残が高水準にあるほか、釧路エリアの市街地再開発本格化なども加わり『建設』(同3.4ポイント増)が大幅に改善するなど、10業界中6業界が改善した。
- ・『北陸』(45.3) …同1.0ポイント増。3カ月連続で改善。『不動産』(同3.7ポイント増)は、ビル稼働率の高水準が続くなかオフィス需要も拡大しており、貸事務所業や不動産管理などの景況感が大きく改善した。また、『製造』や『卸売』では販促活動が積極的に行われた繊維関連業種が好調に推移するなど、10業界中7業界が改善した。
- ・『近畿』(44.7) …同0.5ポイント減。9カ月ぶりに悪化。『製造』(同0.8ポイント減)は、主要輸出先である中国の生産減退などが響き鉄鋼・非鉄・鋳業や機械製造が悪化したほか、食料品・飼料製造も大きく悪化した。また、『卸売』(同0.9ポイント減)ではメーカーを主体とした鉄鋼価格の上昇や消費の低迷などが要因となり、3カ月ぶりに悪化した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	16年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	前月比
北海道	39.6	39.4	40.5	40.6	41.0	42.1	42.5	42.6	42.2	43.2	43.9	44.3	46.1	1.8
東北	41.7	42.9	43.4	42.9	43.6	44.7	44.8	44.6	44.2	43.6	44.7	45.2	45.4	0.2
北関東	41.2	40.0	41.5	41.1	42.3	42.3	43.3	45.0	44.9	44.2	45.4	46.6	46.4	▲0.2
南関東	43.0	42.3	43.4	43.2	43.5	44.0	45.0	46.1	46.3	46.5	47.1	47.4	47.3	▲0.1
北陸	39.3	38.4	39.4	39.6	40.2	40.1	41.8	43.0	43.4	42.8	44.1	44.3	45.3	1.0
東海	42.7	41.5	43.1	43.1	43.7	43.6	44.2	46.4	45.7	45.9	46.6	46.8	46.4	▲0.4
近畿	40.3	39.4	40.5	40.4	41.1	41.6	42.4	43.7	43.7	44.1	45.1	45.2	44.7	▲0.5
中国	41.5	41.5	42.4	42.2	43.0	43.6	43.9	45.8	44.6	45.1	46.3	46.1	46.0	▲0.1
四国	45.0	43.4	44.6	44.5	45.6	45.1	45.8	47.2	46.2	46.5	46.1	46.9	46.8	▲0.1
九州	41.7	42.5	44.2	44.7	45.1	45.6	46.7	48.0	48.1	49.0	48.7	49.1	49.5	0.4
格差	5.7	5.0	5.2	5.1	5.4	5.5	4.9	5.4	5.9	6.2	4.8	4.8	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き	
	3月	4月	5月		
農・林・水産	45.5 ↑	47.0 ↑	45.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生産単価の上昇により、経営所得が今まで以上に確保できるようになった(畜産サービス)</li> <li>△ 酪農の生産基盤がぜい弱化し、生乳生産が減少している。一方、飲用需要は堅調であり、生産量と消費量が釣り合のとれない状態となっている(農業協同組合)</li> <li>× 漁獲量の不振に加え、魚価も低迷(漁業協同組合)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 現状は良いが、諸外国との経済協定が不安材料(畜産サービス)</li> <li>× 不漁や後継者不足が懸念される(漁業協同組合)</li> <li>× 農業については良くなる兆しが見えず、最近の天候不順により先行きは分からない(米作農)</li> </ul>
金融	45.6 ↑	46.0 ↑	46.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 取扱高が増加傾向にある(クレジットカード)</li> <li>△ 自主廃業先が増えているように感じている(事業者向け貸金)</li> <li>× 北朝鮮問題など世界情勢の不安定性(証券)</li> <li>× 日本銀行のマイナス金利政策の継続に伴う資金収益の悪化(信用農業協同組合連合会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 北朝鮮問題など世界情勢が不安で先行き不透明(証券)</li> <li>× 日銀のマイナス金利政策継続で見通しは厳しい(信用農業協同組合連合会)</li> <li>× 加盟店は全国に展開しているが、地域格差が拡大傾向にあると感じ、見通しは悪い(割賦金融)</li> <li>× 自主廃業先の増加など良い材料が見当たらない(事業者向け貸金)</li> </ul>
建設	49.3 ↓	49.0 ↓	49.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ オリンピックの影響があると思われる業務や、パリ協定の影響による環境関連事業、コンプライアンス強化に関する業務などが出てきている(建築工事)</li> <li>○ 建設業界は慢性的な人材不足に陥っているなかで、業者によっては仕事の善し悪しを吟味するようになり、そのために単価も徐々に上がり、その単価が認められるようになってきた(建築工事)</li> <li>○ エコポイントから7年が経ち買い替え需要が来ている(冷暖房設備工事)</li> <li>○ 製造業の設備投資が多い(特殊コンクリート工事)</li> <li>△ 取引先や同業者間で、受注格差が広がってきている(土工・コンクリート工事)</li> <li>× 新設の工事が減少している(電気通信工事)</li> <li>× 土木系の公共工事が減少している(一般土木建築工事)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民間で設備投資が増えてきて、若干明るい見通し(冷暖房設備工事)</li> <li>○ 地方にも大型の公共工物件が出ており、民間も以前より設備投資意欲が盛んに感じる(建築工事)</li> <li>○ 人手不足で工事全体が遅れ気味であり、ピークが平準化され、今後2年程度は忙しくなる(熱絶縁工事)</li> <li>○ 主要顧客である大手プラントが大規模な設備投資を計画しており、それに伴う受注増加が見込める(一般土木建築工事)</li> <li>× 除染という大規模な公共事業が収束に向かっていているため、地元業界の先行きは暗く感じてしまう。また五輪関係も地方にまでは大きく波及しないと考えている(電気通信工事)</li> </ul>
不動産	49.4 ↓	49.7 ↑	50.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 競争力のある地域・物件を中心に堅調に推移している(貸家)</li> <li>○ 不動産の動きが活発で分譲マンションの販売も好調(建物売買)</li> <li>○ 前向きなオフィス移転が多い(不動産代理業・仲介)</li> <li>△ 工事費の高騰による価格上昇とエンドユーザーの購買意欲が綱引きしている状態(土地売買)</li> <li>× 不動産価格が必要以上に上がりすぎている(不動産代理業・仲介)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税増税機運の高まりと持続的経済の伸びに期待している(土地売買)</li> <li>○ 大阪では観光客人気が続く、ホテルも次々と完成するので、景気自体はもともと良くなるが見込まれる(不動産代理業・仲介)</li> <li>○ 業績順調のため、落ち込む心配はない(貸家)</li> <li>△ 金融緩和で大きく崩れる心配は少ないが、期待もできない(貸事務所)</li> <li>× 少子化に歯止めがかからず、同業者間の割引競争が激化している(貸事務所)</li> </ul>
製造	46.3 ↑	46.7 ↑	46.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仕事の引き合いが多く、時間的にやれるだけのキャパがあれば、価格次第で決まるケースが多い(特殊産業用機械製造)</li> <li>○ 半導体製造装置の受注が好調で部品供給会社の景況が良い(金属工作機械用・金属加工機械用部分品・付属品製造)</li> <li>○ 半導体関連の民間設備投資が活発(開閉装置・配電盤・電力制御装置製造)</li> <li>○ 自動車生産(販売)台数の回復や円安基調の継続(自動車部分品・付属品製造)</li> <li>○ 新幹線関連工事が一部始まり、建設資材需要が伸びている(生コンクリート製造)</li> <li>× 土木関係の工事が特に関西では冷え込んでいる(金属線製品製造)</li> <li>× 中国で減産傾向にある(鍛工品製造)</li> <li>× 一般実需は弱い。恐ろしいのは「素材高の製品安」であって、素材や光熱費の高騰分を価格転嫁できるかどうかの問題(洋食器製造)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高付加価値や高機能製品に対する設備投資の活発化が続くと見込まれる(食料品加工機械製造)</li> <li>○ オリンピックニーズと東京エリアにおける再開発等の需要が、引き続き活発に推移するものと予測する(板ガラス加工)</li> <li>△ 人手不足や時間管理など従業員の働き方改革、残業時間管理が重要となり、人件費をいかに業績にリンクさせていくかが課題(プラスチック製品加工)</li> <li>△ 北朝鮮問題やトランプリスクなど先行きが不透明(産業用ロボット製造)</li> <li>× 海外情勢で不安定な面があることに加え、国内消費の回復遅れが続くことによる需要減が懸念される(動力伝導装置製造)</li> <li>× 需要が減っているうえに原材料や人件費が高騰しているが、価格転嫁が出来ない状況が続くと予想(軟質プラスチック発泡製品製造)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感 企業の声2 (卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	3月	4月	5月		
卸売	42.8 ↑	43.2 ↑	43.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 例年と比較して鶏卵相場は高い状態が今年度も続いている(農畜産物・水産物卸売)</li> <li>○ 首都圏の大型建築物が動きだした(建築材料卸売)</li> <li>○ 古紙の価格が堅調に推移している(古紙卸売)</li> <li>△ 個人消費は安いものへ一層シフトが進んでいる一方、高額な物へのこだわりも存在。二極化が進行している(食料・飲料卸売)</li> <li>× C型肝炎治療薬の落ち込みが著しい(医薬品卸売)</li> <li>× 業界が頭打ちで飽和状態(文房具・事務用品卸売)</li> <li>× 高炉メーカー主導で大幅な値上げの動静となっている(鉄鋼卸売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京五輪に向けた社会インフラの整備や建物の再開などで、設備投資の需要は緩やかながら伸びていくと見込む(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 大手出先工場の設備投資案件が動き出す予定(一般機械器具卸売)</li> <li>△ 東京の都議会議員選挙の結果によるところが大きく、不透明(建築材料卸売)</li> <li>△ 世界情勢において不安定要素が多く、今後トランプ大統領のロシアゲート、安倍首相の加計学園問題、北朝鮮などによって世界の経済がどうなるか見通せない(代理商、仲立)</li> <li>△ 今後の北米への輸出に関して不透明感がある(非鉄金属卸売)</li> <li>△ 北朝鮮とアメリカ大統領の問題で経済が大きく揺れている(生鮮魚介卸売)</li> </ul>
小売	41.1 ↑	39.8 ↓	40.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 株価の高値安定とともに、嗜好品の需要が出てきた(菓子小売)</li> <li>○ 天候不順による体調変化のため(医薬品小売)</li> <li>○ 熊本地震からの復興需要で燃料配達が増加している(ガソリンスタンド)</li> <li>△ 石油の仕入価格が変動し、販売価格が不安定な状況となっている(ガソリンスタンド)</li> <li>△ エアコンや冷蔵庫、液晶テレビなど一部に復調しているジャンルや商品はあるが、全体として需要に大きな伸びがない(情報家電機器小売)</li> <li>△ LPガスの販売量は好調だが、ガス器具等の売上が減少している(燃料小売)</li> <li>× 夏モデル発売前の買い控え(情報家電機器小売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 3～6カ月後は変わらないと思うが、1年を過ぎるくらいからオリンピック関連も出ると期待(各種食料品小売)</li> <li>○ 浜松における車産業が動き出しており、お盆ぐらいから設備投資が予定されている。また外資系大型小売店のオープンにより県外市外から人が来るため、サービス業の伸びが予想される(家庭用電気機械器具小売)</li> <li>× 人口減少のうねに、競合が激化する見込みであり、年々環境が悪化してくるだろう(スーパーストア)</li> <li>× 6月施行の酒税法改正が消費マインドの落ち込みに繋がらないかなど、懸念材料が多い(酒小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	45.6 ↑	47.0 ↑	46.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ クルーズ船の寄港決定があり気分的には明るい(運輸に付帯するサービス)</li> <li>○ 受注量が増加した(普通倉庫)</li> <li>× 労働力の需給バランス悪化にともなう人件費アップや燃料単価の上昇により収益環境は厳しい(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 顧客企業の貨物出荷数量が伸び悩んでいる(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 初乗り短縮運賃の導入で運行回数、稼働台あたり運送収入は上がっているが、稼働率が悪いので総運送収入が伸びない(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>× トラック運転手が非常に不足している状況で売り上げが低迷している(一般貨物自動車運送)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 名古屋港全体では大型機械や設備の輸出量が明らかに増加しており、北米が堅調。欧州の回復傾向を踏まえ、今後は良化すると予測(港湾運送)</li> <li>○ 株価も堅調に値上がりしており、景気浮揚感がある(一般貨物自動車運送)</li> <li>△ トランプ大統領への懸念で円高が進んでいるため、輸出企業には悪影響となり、しばらく不透明感がある(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 労働力の需給ひっ迫に伴う人件費コストの上昇に見合った運賃料金の収受は容易でなく、収益環境の改善は難しい(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 宅配料の値上げ幅によっては、物流量減少の懸念がある(普通倉庫)</li> </ul>
サービス	50.4 ↑	50.9 ↑	50.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保育給付の単価が上がり、0歳児の途中入園の希望が多くある(保育所)</li> <li>○ 首都圏の廃棄物処理事業は発生数量、単価ともに堅調(産業廃棄物処分)</li> <li>△ 人手不足感が強く、新規業務に取り組みにくい(ビルメンテナンス)</li> <li>× 外食にかかる費用が減った(中華料理店、その他の東洋料理店)</li> <li>× 技術者不足による受注機会の損失を招くことが多い(情報サービス)</li> <li>× 医師や看護師、介護士の不足は相変わらず続いている(老人福祉)</li> <li>× 比較的優秀な派遣スタッフが派遣先で直接雇用として登用されるため、派遣スタッフが減少傾向にある(労働者派遣)</li> <li>× ハッカー被害やアジアの不安定化、アメリカの求心力低下などを背景に、引き合いがトーンダウンしてきている(ソフト受託開発)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主要顧客である自動車関連企業の生産増加および輸出拡大が見込まれる(一般食堂)</li> <li>○ 引き続き人手不足の状態が続く、売上増加につながる機会が多い状況にある(業務請負)</li> <li>△ 一般消費者の活動が鈍く、消費回復まで1年はかかると予測する(広告代理)</li> <li>△ 4月より動向の先行きへの明るさが出てきている。ただし、北朝鮮のミサイル問題もあり予断を許さない(普通倉庫)</li> <li>× 2017年はスロットにおいても全撤去が控えているため、見通しは非常に悪い(パチンコホール)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,983社、有効回答企業1万142社、回答率42.3%)

#### (1) 地域

北海道	532	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,148
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	620	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,672
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	708	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	560
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,273	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	311
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	568	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	750
合計			10,142

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	58	飲食料品小売業	63	
金融	121	繊維・繊維製品・服飾品小売業	30	
建設	1,454	医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	294	家具類小売業	7	
製造	飲食料品・飼料製造業	325	家電・情報機器小売業	42
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	61
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	234	専門商品小売業	137
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	47
	出版・印刷	187	その他の小売業	4
	化学品製造業	422	運輸・倉庫	442
	鉄鋼・非鉄・鋳業	519	飲食店	43
	機械製造業	457	電気通信業	13
	電気機械製造業	345	電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	99	リース・貸貸業	110
(2,972)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	28
	その他製造業	85	娯楽サービス	57
	飲食料品卸売業	349	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	184	メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	350	広告関連業	108
	紙類・文具・書籍卸売業	116	情報サービス業	415
	化学品卸売業	282	人材派遣・紹介業	58
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	226
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	305	医療・福祉・保健衛生業	102
	機械・器具卸売業	884	教育サービス業	18
(2,845)	その他の卸売業	341	その他サービス業	144
	その他			40
	合計			10,142

#### (3) 規模

大企業	2,088	20.6%
中小企業	8,054	79.4%
(うち小規模企業)	(2,622)	(25.9%)
合計	10,142	100.0%
(うち上場企業)	(259)	(2.6%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2017年5月18日～31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。